

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月14日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 ナカノフドー建設

コード番号 1827 URL <http://www.wave-nakano.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 橋本 武典

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 佐藤 哲夫

TEL 03-3265-4664

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	116,593	0.2	2,902	8.0	2,650	4.5	1,768	0.0
20年3月期	116,360	14.4	2,687	74.1	2,536	97.9	1,767	85.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	51.40	—	17.2	3.4	2.5
20年3月期	50.47	41.87	16.1	3.3	2.3

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	80,725	10,140	12.2	285.30
20年3月期	73,542	11,285	14.7	259.91

(参考) 自己資本 21年3月期 9,814百万円 20年3月期 10,774百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△645	93	1,568	10,702
20年3月期	△2,344	5,014	△5,294	10,024

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	6.00	6.00	206	11.9	2.4
21年3月期	—	—	—	6.00	6.00	206	11.7	2.2
22年3月期 (予想)	—	—	—	6.00	6.00		12.9	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	45,000	△10.7	570	△23.1	480	△28.6	350	20.3	10.17
通期	120,000	2.9	2,400	△17.3	2,200	△17.0	1,600	△9.5	46.51

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 34,498,097株 20年3月期 34,498,097株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 98,757株 20年3月期 88,663株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	88,917	△6.7	1,769	△1.7	1,914	9.3	1,300	△14.5
20年3月期	95,294	16.9	1,800	121.8	1,751	104.2	1,521	91.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	37.81	—
20年3月期	43.31	36.03

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%		円 銭	
21年3月期	71,289		8,080		11.3		234.89	
20年3月期	65,941		9,204		14.0		214.29	

(参考) 自己資本 21年3月期 8,080百万円 20年3月期 9,204百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	35,000	△0.8	350	105.5	330	70.9	310	61.8	9.01
通期	100,000	12.5	1,900	7.4	1,800	△6.0	1,400	7.6	40.69

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表時現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間) 百万円
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	
第I種優先株式						
20年3月期	—	—	—	8 54	8 54	30
21年3月期	—	—	—	0 00	0 00	—
22年3月期(予想)	—	—	—	0 00	0 00	—

(注) 平成20年7月4日に第I種優先株式3,600,000株を取得し、消却したことにより、第I種優先株式はなくなったため、平成21年3月期及び平成22年3月期(予想)の第I種優先株式に係る期末配当はありません。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、昨年秋の米国金融機関の破綻を契機に、世界的な信用収縮が加速度的に進み、資金調達環境が悪化する等、国内経済に深刻な影響を与え、景気の先行き不透明感を払拭することができない状況となりました。

建設業界におきましては、世界経済の悪化に伴い民間設備投資の計画中止や延期等が相次ぐなか、建設需要の縮小傾向が顕著となり、また、不動産業者の経営破綻等が多発し、厳しい経営環境となりました。

このような状況のもと、当社グループは、「中期経営計画」に基づき、優先株式28億円を全額償還する等、目標達成に向けて着実に成果を上げてまいりました。また、不動産関連事業者からの受注については、資金回収リスクを回避するため、選別受注の徹底、与信管理の強化等へ方針転換を図ることにより、経営環境の変化に対応してまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

売上高は、建設事業1,151億50百万円(前年同期比0.5%増)に不動産事業他14億43百万円(前年同期比17.8%減)を合わせ、1,165億93百万円(前年同期比0.2%増)となりました。

損益面におきましては、営業利益は前年同期比2億15百万円増の29億2百万円、経常利益は前年同期比1億13百万円増の26億50百万円となりましたが、貸倒引当金繰入額4億42百万円、投資有価証券評価損1億84百万円等を特別損失に計上したことなどにより、当期純利益は17億68百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりであり、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しております。

#### 建設事業

当社グループの受注高は、国内建設事業1,007億61百万円(前年同期比0.5%減)に海外建設事業245億71百万円(前年同期比29.8%減)を合わせ、1,253億33百万円(前年同期比8.0%減)となりました。

売上高は、国内建設事業872億1百万円(前年同期比7.0%減)に海外建設事業279億48百万円(前年同期比34.1%増)を合わせ、1,151億50百万円(前年同期比0.5%増)となりました。また、営業利益は、21億62百万円(前年同期比16.1%増)となりました。

#### 不動産事業

賃貸事業を中心とする不動産事業の売上高は、14億2百万円(前年同期比4.4%減)となり、営業利益は、7億1百万円(前年同期比10.1%減)となりました。

#### その他の事業

その他の事業については、売上高41百万円(前年同期比85.7%減)となり、営業利益は、38百万円(前年同期比11.6%減)となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ63億62百万円増加し、603億39百万円となりました。これは、「受取手形・完成工事未収入金等」が60億94百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ8億20百万円増加し、203億86百万円となりました。これは、「建物・構築物」が14億93百万円増加したことなどによるものであります。

その結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ71億83百万円増加し、807億25百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ85億1百万円増加し、628億58百万円となりました。これは、「支払手形・工事未払金等」が8億4百万円減少しましたが、「未成工事受入金」が54億23百万円及び「短期借入金」が42億8百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ1億73百万円減少し、77億26百万円となりました。

その結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ83億28百万円増加し、705億84百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は前連結会計年度末に比べ11億44百万円減少し、101億40百万円となりました。これは、当期純利益を17億68百万円計上し、優先株式の消却及び剰余金の配当の支払いを実施したことにより利益剰余金は3億91百万円減少し、有価証券評価差額金は2億68百万円減少し、円高の影響により為替換算調整勘定のマイナスが2億97百万円増加したことによるものであります。自己資本比率につきましては、12.2%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益20億23百万円を計上し、未成工事受入金の増加がありましたが、売上債権及び未成工事支出金の増加などにより、6億45百万円のマイナス(前年同期は23億44百万円のマイナス)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、93百万円のプラス(前年同期は50億14百万円のプラス)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、優先株式の取得による支出などがありましたが、短期借入金の増加により、15億68百万円のプラス(前年同期は52億94百万円のマイナス)となりました。

この結果、当連結会計年度末の「現金及び現金同等物の期末残高」は、前連結会計年度末に比べ6億78百万円増加し、107億2百万円となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	11.3	16.3	14.4	14.7	12.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	12.7	16.1	9.8	12.6	5.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.4	15.3	2.0	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	17.7	2.6	19.3	—	—

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。  
 ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。  
 ※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書によるキャッシュ・フローを使用しております。  
 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。  
 また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

平成20年3月期及び平成21年3月期におきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元と企業体質の強化を基本課題として、業績と将来の見通しを総合的に勘案して配当する方針をとっております。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり6円を予定しております。

また、次期の期末配当金につきましては、安定した配当を継続し、1株当たり6円を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

経営成績及び経営方針等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、現在の経済情勢などから想定し、以下のようなものがあります。

- ① 当社グループの主要な事業である国内建設事業におきましては、公共投資や民間建設投資、資材価格の動向などによっては、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。
- ② 当社グループは、今後も東南アジアを中心に積極的に海外建設事業を展開してまいりますので、進出国の政治・経済動向や法的規制によっては、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。
- ③ 当社グループは、主に国内で不動産賃貸事業を行っておりますが、賃貸オフィスビルの需給動向などが、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。
- ④ 当社グループは、取引先の与信管理の充実・強化に努めておりますが、取引先が信用不安に陥った場合には、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 次期の見通し

今後の日本経済の見通しにつきましては、世界的な景気の減速と金融市場の混乱を背景に、当面厳しい状況が続くものと予想されます。

建設業界におきましては、実体経済の悪化の影響を受け、国内・海外ともに民間設備投資の縮小などにより、引き続き厳しい状況が続くものと思われま

す。このような状況のもと、当社グループは、平成22年3月期は「中期経営計画」の最終年度として、目標の達成に努める所存であります。

これにより、次期の連結業績につきましては、受注高1,100億円、売上高1,200億円、営業利益24億円、経常利益22億円、当期純利益16億円を見込んでおります。

また、次期の個別業績につきましては、受注高950億円、売上高1,000億円、営業利益19億円、経常利益18億円、当期純利益14億円を見込んでおります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成20年6月30日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営目標に「法令を順守し、品位ある企業を目指す」、「品質確保に努め、顧客の信頼に応える」、「社業を健全にし、全ての向上を図る」を掲げ、法令を順守し、品質を確保して社業を発展させ社会に貢献する企業であることを経営の基本方針としております。

(2) 中期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、「100年に一度の経済不況」と呼ばれる厳しい経済環境にあり、多数の企業が生産調整や雇用調整を行う等、実体経済の悪化は深刻さを増しております。

このような状況のもと、国内建設事業では、営業力の強化を図ることにより当社グループの中核事業としての事業規模を維持し、引き続き工事採算の向上により利益確保に努めてまいります。

また、当期新たに見直した受注方針に沿ったリスク管理の徹底、工事資金収支の改善等により経営基盤の安定化を図ることが重要課題であると認識しております。

一方、海外建設事業では、海外事業本部機能を一層強化し、当社グループが事業展開している各国固有の状況を的確に把握することにより安定的な受注と利益の確保に努めます。

また、工事の安全管理の徹底と環境保全活動の推進を積極的に展開し、企業の社会的責任を果たしていくとともに、内部統制システムのさらなる強化を進め、法令や社会規範に則った会社運営に努めてまいります。

## 4. 【連結財務諸表】

## (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	※1 10,857	※1 11,432
受取手形・完成工事未収入金等	※2 21,557	※2 27,652
未成工事支出金	18,849	18,988
不動産事業支出金	※3 473	※3 470
材料貯蔵品	—	39
その他のたな卸資産	45	—
繰延税金資産	812	796
未収入金	1,404	506
その他	673	1,085
貸倒引当金	△697	△632
流動資産合計	53,976	60,339
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※4 6,926	※4 8,419
機械、運搬具及び工具器具備品	1,318	1,437
土地	※5 10,895	※5 10,852
建設仮勘定	0	0
減価償却累計額	△4,318	△4,448
有形固定資産合計	14,822	16,261
無形固定資産	146	144
投資その他の資産		
投資有価証券	※6 2,932	※6 2,302
長期貸付金	616	507
破産債権、更生債権等	194	612
繰延税金資産	729	831
その他	348	352
貸倒引当金	△225	△628
投資その他の資産合計	4,597	3,979
固定資産合計	19,565	20,386
資産合計	73,542	80,725



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	※7 32,788	31,983
1年内償還予定の社債	100	100
短期借入金	3,139	7,348
未払法人税等	94	143
未成工事受入金	15,666	21,089
完成工事補償引当金	150	150
工事損失引当金	268	191
賞与引当金	958	790
その他	1,189	1,062
流動負債合計	54,356	62,858
固定負債		
社債	900	800
長期借入金	5,208	4,860
繰延税金負債	277	122
退職給付引当金	673	646
役員退職慰労引当金	101	—
負ののれん	—	228
その他	739	1,068
固定負債合計	7,899	7,726
負債合計	62,256	70,584
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,061	5,061
資本剰余金	1,400	1,400
利益剰余金	5,527	5,136
自己株式	△23	△25
株主資本合計	11,966	11,572
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	306	37
為替換算調整勘定	△1,498	△1,795
評価・換算差額等合計	△1,192	△1,758
少数株主持分	511	326
純資産合計	11,285	10,140
負債純資産合計	73,542	80,725

## (2)【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
完成工事高	114,604	115,150
不動産事業売上高	1,467	1,402
その他の事業売上高	288	41
売上高合計	116,360	116,593
売上原価		
完成工事原価	107,500	107,521
不動産事業売上原価	485	516
その他の事業売上原価	158	24
売上原価合計	108,144	108,062
売上総利益		
完成工事総利益	7,104	7,629
不動産事業総利益	981	885
その他の事業総利益	129	17
売上総利益合計	8,216	8,531
販売費及び一般管理費	※1 5,528	※1 5,628
営業利益	2,687	2,902
営業外収益		
受取利息	132	97
受取配当金	39	40
負ののれん償却額	—	57
為替差益	56	—
その他	32	20
営業外収益合計	260	215
営業外費用		
支払利息	334	312
その他	76	155
営業外費用合計	410	467
経常利益	2,536	2,650
特別利益		
固定資産売却益	1,906	3
貸倒引当金戻入額	701	—
償却債権取立益	—	28
その他	20	2
特別利益合計	2,628	33
特別損失		
固定資産売却損	8	0
減損損失	※2 2,034	31
投資有価証券評価損	—	184
貸倒引当金繰入額	375	419
その他	317	24
特別損失合計	2,735	660
税金等調整前当期純利益	2,429	2,023
法人税、住民税及び事業税	342	327
過年度法人税等戻入額	—	△160
法人税等調整額	89	△63
法人税等合計	431	104
少数株主利益	230	151
当期純利益	1,767	1,768

## (3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,061	5,061
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,061	5,061
資本剰余金		
前期末残高	1,400	1,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,400	1,400
利益剰余金		
前期末残高	4,937	5,527
当期変動額		
剰余金の配当	△153	△237
当期純利益	1,767	1,768
自己株式の消却	△1,024	△1,922
当期変動額合計	590	△391
当期末残高	5,527	5,136
自己株式		
前期末残高	△19	△23
当期変動額		
自己株式の取得	△1,028	△1,924
自己株式の消却	1,024	1,922
当期変動額合計	△4	△2
当期末残高	△23	△25
株主資本合計		
前期末残高	11,379	11,966
当期変動額		
剰余金の配当	△153	△237
当期純利益	1,767	1,768
自己株式の取得	△1,028	△1,924
当期変動額合計	586	△393
当期末残高	11,966	11,572

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	718	306
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△412	△268
当期変動額合計	△412	△268
当期末残高	306	37
為替換算調整勘定		
前期末残高	△878	△1,498
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△619	△297
当期変動額合計	△619	△297
当期末残高	△1,498	△1,795
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△160	△1,192
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,031	△566
当期変動額合計	△1,031	△566
当期末残高	△1,192	△1,758
少数株主持分		
前期末残高	363	511
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	147	△184
当期変動額合計	147	△184
当期末残高	511	326
純資産合計		
前期末残高	11,583	11,285
当期変動額		
剰余金の配当	△153	△237
当期純利益	1,767	1,768
自己株式の取得	△1,028	△1,924
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△883	△751
当期変動額合計	△297	△1,144
当期末残高	11,285	10,140

## (4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,429	2,023
減価償却費	389	354
減損損失	2,034	31
負ののれん償却額	—	△57
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△354	433
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△58	△22
受取利息及び受取配当金	△171	△137
支払利息	334	322
固定資産除売却損益 (△は益)	△1,875	1
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	27	184
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,289	△8,421
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△2,274	△715
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	44	11
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,077	△17
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	1,345	5,642
その他	△418	216
小計	△1,914	△149
利息及び配当金の受取額	174	137
利息の支払額	△326	△326
法人税等の支払額	△278	△306
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,344	△645
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△326	△150
定期預金の払戻による収入	704	210
有形固定資産の取得による支出	△191	△99
有形固定資産の売却による収入	4,795	27
無形固定資産の取得による支出	△1	△13
投資有価証券の取得による支出	△13	△9
投資有価証券の売却による収入	7	1
その他	42	126
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,014	93
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	974	4,293
長期借入金の返済による支出	△6,061	△433
社債の発行による収入	985	—
社債の償還による支出	—	△100
自己株式の取得による支出	△1,024	△1,924
配当金の支払額	△153	△237
少数株主への配当金の支払額	△10	—
その他	△4	△29
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,294	1,568
現金及び現金同等物に係る換算差額	△327	△338
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,952	678
現金及び現金同等物の期首残高	12,976	10,024
現金及び現金同等物の期末残高	※1 10,024	※1 10,702

(5) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

## (6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 14社 全ての子会社を連結している。 なお、株式会社ダイトエンジニアリングは平成19年6月、株式会社ナカノエージェンシーは平成20年3月に清算終了しているが、清算終了までの損益計算書を連結している。 (2) 主要な非連結子会社名 該当事項なし。	(1) 連結子会社の数 12社 全ての子会社を連結している。 なお、オーエムホテルシステムズ株式会社は平成20年6月、ナカノエンタープライズCO., LTD. は平成20年5月に清算終了しているが、清算終了までの損益計算書を連結している。 (2) 主要な非連結子会社名 同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用しない関連会社 会社の名称 株式会社リズムミックヒルズ赤羽 株式会社城北シンフォニア ネクストコートハウス立川 P F I 株式会社 持分法を適用しない理由 持分法を適用しない関連会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため持分法の適用から除外している。	持分法を適用しない関連会社 会社の名称 同左 持分法を適用しない理由 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち中野咨詢(上海)有限公司の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。 上記以外の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 ① 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) ② その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法	有価証券 ① 満期保有目的の債券 同左 ② その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>たな卸資産</p> <p>① 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>② 販売用不動産 個別法による低価法</p> <p>③ 不動産事業支出金 個別法による低価法</p> <p>④ 材料貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法、ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。在外連結子会社は、主として定額法を採用している。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微である。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっている。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微である。</p>	<p>たな卸資産</p> <p>① 未成工事支出金 同左</p> <p>② 販売用不動産 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>③ 不動産事業支出金 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>④ 材料貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。</p> <p>これによる損益に与える影響はない。</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法、ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。在外連結子会社は、主として定額法を採用している。</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産 定額法を採用している。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <hr/> <p>貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。また、在外連結子会社は、個別債権の回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 当社及び国内連結子会社は、完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過年度の実績に基づき当連結会計年度の完成工事に対する将来の見積補償額を計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち重要な損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について損失見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対し支給する賞与の支払に充てるため、実際支給見込額を基礎として当連結会計年度に対応する額を計上している。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>退職給付引当金</p> <p>当社及び一部の在外連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p>
	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社は、役員の退職により支給する退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>当社及び連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理を採用している。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>借入金</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>借入金の金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を行っており、投機目的の取引は行わない方針である。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の判定は省略している。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>① 完成工事高の計上基準 当社の完成工事高の計上は、工事完成基準によっているが、長期大型工事(工期が24ヶ月以上、かつ、請負金額が20億円以上)については工事進行基準によっている。 また、在外連結子会社は主として工事進行基準によっている。 なお、工事進行基準によった完成工事高は22,150百万円である。</p> <p>② 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっている。</p> <p>—————</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>① 完成工事高の計上基準 当社の完成工事高の計上は、工事完成基準によっているが、長期大型工事(工期が24ヶ月以上、かつ、請負金額が20億円以上)については工事進行基準によっている。 また、在外連結子会社は主として工事進行基準によっている。 なお、工事進行基準によった完成工事高は29,685百万円である。</p> <p>② 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>5年間の均等償却を行っている。</p> <p>同左</p>

## (7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>これによる損益に与える影響はない。</p> <p>(連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用している。</p> <p>これによる損益に与える影響はない。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において流動資産の「その他のたな卸資産」に含めていた「材料貯蔵品」は、当連結会計年度から区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の流動資産の「その他のたな卸資産」に含まれる「材料貯蔵品」は44百万円である。</p>

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当社は、役員の退職により支給する退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上していたが、平成20年6月27日開催の第66回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、廃止日までの在任期間に対応する退職慰労金については、各役員の退任時に支給することとしている。これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、未払いである退職慰労金については、「固定負債」の「その他」に含めて表示している。</p>

## (8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1	下記の資産は、長期借入金5,208百万円及び短期借入金2,789百万円並びに営業保証金等の担保に供している。	1	下記の資産は、長期借入金4,860百万円及び短期借入金5,408百万円並びに営業保証金等の担保に供している。
	百万円		百万円
※1	現金預金 727	※1	現金預金 457
※2	受取手形 1,999	※2	受取手形 2,292
※3	不動産事業支出金 195	※3	不動産事業支出金 195
※4	建物 2,340	※4	建物 2,243
※5	土地 9,859	※5	土地 9,852
※6	投資有価証券 1,370	※6	投資有価証券 835
	計 16,493		計 15,877
2	※6のうち、関連会社に対する金額は、次のとおりである。 投資有価証券(株式) 5百万円	2	※6のうち、関連会社に対する金額は、次のとおりである。 投資有価証券(株式) 5百万円
3	保証債務 工事履行保証 3,682百万円 手付金保証 105百万円 従業員持家ローン 14百万円 計 3,802百万円	3	保証債務 工事履行保証 3,698百万円 手付金保証 21百万円 従業員持家ローン 10百万円 計 3,729百万円
4	※2 受取手形割引高 1,348百万円	4	※2 受取手形割引高 1,571百万円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																									
1	※1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。	※1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。																									
	減価償却費 132百万円	減価償却費 132百万円																									
	賞与引当金繰入額 367百万円	賞与引当金繰入額 315百万円																									
	退職給付費用 228百万円	退職給付費用 277百万円																									
	従業員給料手当 2,609百万円	従業員給料手当 2,623百万円																									
2	※2 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産について減損損失を計上した。																										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">事業用資産</td> <td rowspan="2">東京都 他1件</td> <td>土地</td> <td>916</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>393</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">賃貸用 不動産</td> <td rowspan="2">宮城県 他1件</td> <td>土地</td> <td>453</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>183</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>神奈川県</td> <td>土地</td> <td>87</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>2,034</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	事業用資産	東京都 他1件	土地	916	建物	393	賃貸用 不動産	宮城県 他1件	土地	453	建物	183	遊休資産	神奈川県	土地	87	合計	—	—	2,034		
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																								
事業用資産	東京都 他1件	土地	916																								
		建物	393																								
賃貸用 不動産	宮城県 他1件	土地	453																								
		建物	183																								
遊休資産	神奈川県	土地	87																								
合計	—	—	2,034																								
	<p>グルーピングの単位については、建設事業は、各収益管理単位毎に、不動産賃貸事業及びその他の事業は、各個々の資産毎にグルーピングしている。</p> <p>従来、建設事業の事業用資産及び不動産事業の賃貸用不動産にグルーピングしていた上記の資産について、売却する方針を決定したこと又は遊休状態であることにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、市場価額、不動産鑑定評価額等に基づいて算定している。</p>																										

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,498,097	—	—	34,498,097
第I種優先株式(株)	5,600,000	—	2,000,000	3,600,000
合計(株)	40,098,097	—	2,000,000	38,098,097

## (変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりである。

第I種優先株式の消却による減少 2,000,000株

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	75,074	13,589	—	88,663
第I種優先株式(株)	—	2,000,000	2,000,000	—
合計(株)	75,074	2,013,589	2,000,000	88,663

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

普通株式の単元未満株式の買取りによる増加 13,589株

第I種優先株式の買取りによる増加 2,000,000株

減少数の内訳は、次のとおりである。

第I種優先株式の消却による減少 2,000,000株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	120	3.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年6月28日 定時株主総会	第I種優先株式	32	5.86	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	206	6.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年6月27日 定時株主総会	第I種優先株式	利益剰余金	30	8.54	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,498,097	—	—	34,498,097
第I種優先株式(株)	3,600,000	—	3,600,000	—
合計(株)	38,098,097	—	3,600,000	34,498,097

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりである。

第I種優先株式の消却による減少 3,600,000株

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	88,663	10,094	—	98,757
第I種優先株式(株)	—	3,600,000	3,600,000	—
合計(株)	88,663	3,610,094	3,600,000	98,757

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

普通株式の単元未満株式の買取りによる増加 10,094株

第I種優先株式の買取りによる増加 3,600,000株

減少数の内訳は、次のとおりである。

第I種優先株式の消却による減少 3,600,000株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	206	6.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年6月27日 定時株主総会	第I種優先株式	30	8.54	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	206	6.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日



## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
百万円	百万円
現金及び預金勘定 10,857	現金及び預金勘定 11,432
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 △832	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 △729
現金及び現金同等物 10,024	現金及び現金同等物 10,702

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	114,604	1,467	288	116,360	—	116,360
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	114,604	1,467	288	116,360	—	116,360
営業費用	112,741	687	244	113,673	—	113,673
営業利益	1,862	780	43	2,687	—	2,687
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	47,175	14,955	16	62,147	11,394	73,542
減価償却費	212	155	21	389	—	389
減損損失	1,309	724	—	2,034	—	2,034
資本的支出	162	31	0	193	—	193

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

2 各事業区分に属する主要内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の売買、賃貸、仲介等に関する事業

その他の事業：ホテル業、保険代理業他

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	115,150	1,402	41	116,593	—	116,593
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	115,150	1,402	41	116,593	—	116,593
営業費用	112,987	701	2	113,691	—	113,691
営業利益	2,162	701	38	2,902	—	2,902
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	54,399	16,185	62	70,647	10,111	80,758
減価償却費	186	168	—	354	—	354
減損損失	6	24	—	31	—	31
資本的支出	315	1,640	—	1,956	—	1,956

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

2 各事業区分に属する主要内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の売買、賃貸、仲介等に関する事業

その他の事業：保険代理業

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	北米 (百万円)	オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	95,118	20,835	348	57	116,360	—	116,360
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	237	25	—	—	262	(262)	—
計	95,356	20,860	348	57	116,623	(262)	116,360
営業費用	93,454	20,264	169	47	113,935	(262)	113,673
営業利益	1,901	596	179	9	2,687	—	2,687
II 資産	52,081	7,481	2,582	2	62,147	11,394	73,542

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 東南アジア：シンガポール、マレーシア、インドネシア、  
タイ、中国、ベトナム

北 米：アメリカ

オセアニア：オーストラリア

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	88,325	27,948	319	116,593	—	116,593
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	340	25	—	366	(366)	—
計	88,666	27,974	319	116,960	(366)	116,593
営業費用	86,709	27,217	130	114,057	(366)	113,691
営業利益	1,956	757	188	2,902	—	2,902
II 資産	58,630	9,689	2,327	70,647	10,111	80,758

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 東南アジア：シンガポール、マレーシア、インドネシア、  
タイ、中国、ベトナム

北 米：アメリカ

## 3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	東南アジア	北米	オセアニア	計
I 海外売上高(百万円)	20,835	348	57	21,241
II 連結売上高(百万円)				116,360
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.9	0.3	0.1	18.3

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 東南アジア：シンガポール、マレーシア、インドネシア、  
タイ、中国、ベトナム

北 米：アメリカ

オセアニア：オーストラリア

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	東南アジア	北米	計
I 海外売上高(百万円)	27,948	319	28,268
II 連結売上高(百万円)			116,593
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	24.0	0.2	24.2

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 東南アジア：シンガポール、マレーシア、インドネシア、  
タイ、中国、ベトナム

北 米：アメリカ

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	259.91円	1株当たり純資産額	285.30円
1株当たり当期純利益	50.47円	1株当たり当期純利益	51.40円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	41.87円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	11,285	10,140
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2,342	326
(うち少数株主持分) (百万円)	(511)	(326)
(うち優先株式払込金額) (百万円)	(1,800)	—
(うち優先株式配当額) (百万円)	(30)	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	8,943	9,814
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	34,409	34,399

2 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	1,767	1,768
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	30	—
(うち優先株式配当額) (百万円)	(30)	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,736	1,768
普通株式の期中平均株式数 (千株)	34,414	34,403
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	30	—
(うち優先株式配当額) (百万円)	(30)	—
普通株式増加数 (千株)	7,805	—
内訳 第I種優先株式 (千株)	(7,805)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

## 5. 【個別財務諸表】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,342	6,477
受取手形	5,233	4,482
完成工事未収入金	12,531	18,899
未成工事支出金	18,715	18,971
不動産事業支出金	428	426
材料貯蔵品	39	33
関係会社短期貸付金	89	50
繰延税金資産	687	727
未収入金	1,451	546
その他	476	648
貸倒引当金	△694	△634
流動資産合計	46,300	50,629
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,126	6,623
減価償却累計額	△2,746	△2,891
建物(純額)	2,380	3,732
構築物	193	228
減価償却累計額	△181	△151
構築物(純額)	11	76
機械及び装置	179	179
減価償却累計額	△162	△166
機械及び装置(純額)	17	13
車両運搬具	18	23
減価償却累計額	△6	△13
車両運搬具(純額)	12	9
工具器具・備品	410	450
減価償却累計額	△362	△378
工具器具・備品(純額)	47	71
土地	10,073	10,043
リース資産	—	205
減価償却累計額	—	△26
リース資産(純額)	—	178
有形固定資産合計	12,543	14,126
無形固定資産		
無形固定資産合計	146	138
投資その他の資産		
投資有価証券	2,835	2,222
関係会社株式	2,282	2,281
関係会社長期貸付金	725	710
破産債権、更生債権等	188	603
保険積立金	151	155
繰延税金資産	498	654
その他	719	631
貸倒引当金	△450	△863
投資その他の資産合計	6,951	6,396
固定資産合計	19,640	20,660
資産合計	65,941	71,289

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	17,133	15,329
工事未払金	10,789	10,451
1年内償還予定の社債	100	100
短期借入金	3,139	7,348
未払法人税等	37	74
未成工事受入金	15,567	20,640
完成工事補償引当金	150	148
工事損失引当金	268	191
賞与引当金	942	778
その他	1,040	826
流動負債合計	49,168	55,887
固定負債		
社債	900	800
長期借入金	5,208	4,860
退職給付引当金	650	625
役員退職慰労引当金	101	—
長期預り金	708	722
その他	—	313
固定負債合計	7,568	7,321
負債合計	56,736	63,209
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,061	5,061
資本剰余金		
資本準備金	1,400	1,400
資本剰余金合計	1,400	1,400
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,487	1,628
利益剰余金合計	2,487	1,628
自己株式	△23	△25
株主資本合計	8,925	8,064
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	278	15
評価・換算差額等合計	278	15
純資産合計	9,204	8,080
負債純資産合計	65,941	71,289



## (2)【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
完成工事高	94,037	87,957
不動産事業売上高	1,030	959
その他の事業売上高	226	—
売上高合計	95,294	88,917
売上原価		
完成工事原価	88,301	81,821
不動産事業売上原価	412	447
その他の事業売上原価	174	—
売上原価合計	88,889	82,269
売上総利益		
完成工事総利益	5,735	6,135
不動産事業総利益	617	511
その他の事業総利益	52	—
売上総利益合計	6,405	6,647
販売費及び一般管理費		
役員報酬	160	258
従業員給料手当	2,079	2,167
賞与引当金繰入額	364	311
退職給付費用	223	273
役員退職慰労引当金繰入額	17	115
法定福利費	285	302
福利厚生費	56	41
修繕維持費	5	18
事務用品費	50	47
通信交通費	322	294
動力用水光熱費	56	58
調査研究費	8	8
広告宣伝費	18	14
貸倒引当金繰入額	—	15
交際費	92	86
寄付金	1	3
地代家賃	150	157
減価償却費	92	96
租税公課	63	91
保険料	16	16
雑費	538	499
販売費及び一般管理費合計	4,604	4,877
営業利益	1,800	1,769

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外収益		
受取利息	119	38
受取配当金	142	552
為替差益	61	—
その他	31	15
営業外収益合計	355	606
営業外費用		
支払利息	334	312
その他	71	149
営業外費用合計	405	461
経常利益	1,751	1,914
特別利益		
固定資産売却益	1,904	—
貸倒引当金戻入額	117	—
償却債権取立益	—	28
その他	4	—
特別利益合計	2,026	28
特別損失		
固定資産売却損	8	0
減損損失	1,798	6
投資有価証券評価損	—	176
貸倒引当金繰入額	—	429
その他	306	3
特別損失合計	2,113	616
税引前当期純利益	1,664	1,326
法人税、住民税及び事業税	28	40
法人税等調整額	113	△15
法人税等合計	142	25
当期純利益	1,521	1,300

## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,061	5,061
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,061	5,061
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,400	1,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,400	1,400
資本剰余金合計		
前期末残高	1,400	1,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,400	1,400
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,143	2,487
当期変動額		
剰余金の配当	△153	△237
当期純利益	1,521	1,300
自己株式の消却	△1,024	△1,922
当期変動額合計	344	△858
当期末残高	2,487	1,628
利益剰余金合計		
前期末残高	2,143	2,487
当期変動額		
剰余金の配当	△153	△237
当期純利益	1,521	1,300
自己株式の消却	△1,024	△1,922
当期変動額合計	344	△858
当期末残高	2,487	1,628
自己株式		
前期末残高	△19	△23
当期変動額		
自己株式の取得	△1,028	△1,924
自己株式の消却	1,024	1,922
当期変動額合計	△4	△2
当期末残高	△23	△25
株主資本合計		
前期末残高	8,585	8,925
当期変動額		
剰余金の配当	△153	△237
当期純利益	1,521	1,300
自己株式の取得	△1,028	△1,924
当期変動額合計	339	△860
当期末残高	8,925	8,064

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	677	278
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△399	△263
当期変動額合計	△399	△263
当期末残高	278	15
評価・換算差額等合計		
前期末残高	677	278
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△399	△263
当期変動額合計	△399	△263
当期末残高	278	15
純資産合計		
前期末残高	9,263	9,204
当期変動額		
剰余金の配当	△153	△237
当期純利益	1,521	1,300
自己株式の取得	△1,028	△1,924
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△399	△263
当期変動額合計	△59	△1,124
当期末残高	9,204	8,080

## 6. 連結業績の建設事業の受注高、売上高、繰越高

(単位 百万円)

		前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減	
		自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日			
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
受 注 高	国内	101,238	74.3	100,761	80.4	△476	△0.5
	海外	34,994	25.7	24,571	19.6	△10,422	△29.8
	合計	136,232	100.0	125,333	100.0	△10,899	△8.0
売 上 高	国内	93,768	81.8	87,201	75.7	△6,566	△7.0
	海外	20,835	18.2	27,948	24.3	7,112	34.1
	合計	114,604	100.0	115,150	100.0	545	0.5
繰 越 高	国内	102,162	75.3	115,722	79.4	13,559	13.3
	海外	33,447	24.7	30,070	20.6	△3,376	△10.1
	合計	135,609	100.0	145,793	100.0	10,183	7.5

なお、参考のため提出会社単独の建設事業の状況は次のとおりである。

(単位 百万円)

			前期		当期		比較増減	
			自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日			
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
受 注 高	建築	官公庁	6,677	6.5	28,103	27.7	21,426	320.9
		民間	93,804	92.0	71,965	70.7	△21,838	△23.3
		計	100,481	98.5	100,069	98.4	△412	△0.4
	土木	官公庁	606	0.6	1,562	1.5	955	157.5
		民間	964	0.9	111	0.1	△853	△88.5
		計	1,571	1.5	1,673	1.6	102	6.5
	合計	官公庁	7,284	7.1	29,665	29.2	22,381	307.3
		民間	94,768	92.9	72,077	70.8	△22,691	△23.9
		計	102,052	100.0	101,742	100.0	△309	△0.3
売 上 高	建築	官公庁	11,551	12.2	12,994	14.8	1,443	12.5
		民間	81,024	86.2	72,480	82.4	△8,543	△10.5
		計	92,575	98.4	85,475	97.2	△7,099	△7.7
	土木	官公庁	332	0.4	1,294	1.4	961	288.9
		民間	1,129	1.2	1,187	1.4	58	5.1
		計	1,462	1.6	2,481	2.8	1,019	69.7
	合計	官公庁	11,883	12.6	14,288	16.2	2,405	20.2
		民間	82,153	87.4	73,668	83.8	△8,484	△10.3
		計	94,037	100.0	87,957	100.0	△6,079	△6.5
繰 越 高	建築	官公庁	14,170	13.8	29,278	25.1	15,108	106.6
		民間	86,548	84.3	86,033	73.9	△515	△0.6
		計	100,719	98.1	115,312	99.0	14,593	14.5
	土木	官公庁	543	0.5	812	0.7	268	49.4
		民間	1,406	1.4	330	0.3	△1,076	△76.5
		計	1,950	1.9	1,142	1.0	△807	△41.4
	合計	官公庁	14,713	14.3	30,091	25.8	15,377	104.5
		民間	87,955	85.7	86,364	74.2	△1,591	△1.8
		計	102,669	100.0	116,455	100.0	13,785	13.4

7. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はない。

(2) その他の役員の異動(平成21年6月26日開催予定の株主総会)

退任予定取締役

現 取締役 溝口 五郎